



第156期 報告書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

今日を愛する。
LION

ライオン株式会社

(証券コード 4912)



目次

コーポレートメッセージ	i
株主の皆さまへ	ii

第156期定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	1
連結計算書類	27
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
計算書類	31
貸借対照表	31
損益計算書	32
株主資本等変動計算書	33
監査報告	35
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書	35
会計監査人の監査報告書	36
監査役会の監査報告書	37

※事業報告の「Ⅷ.内部統制システム」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の定めにもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.lion.co.jp/ja/invest/shareholders/meeting/>) に掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。

LION LETTER

新製品紹介	39
製品紹介	41
トピックス	43

(ご参考)
株式事務のご案内



コーポレートメッセージ

幸せは、毎日を一日一日積み重ねています。
 どんなときでも一日一日、心を遣えば
 感じる幸せが、いっぱいあります。
 小鳥のさえずりがある幸せ、流石たてのソックス
 靴を通す幸せ、飲まれてのてぬぐい
 噛みしめる幸せ、賞のつぎの賞状を
 開き見る幸せ、「行ってらっしゃい」と
 家族に送り出される幸せ、誕生日や、
 結婚記念日や、アタシオムも大切だけれど、
 人生の大半を占める、そんなよつらの
 一日一日がどれほど大切か。ライオンは、
 そのことを誰よりも知っています。
 なぜなら、そこにはライオンがいるからです。
 とくに、ライオンの仕事の場があるからです。
 いつも人のそばにいて、何でもやる
 すべての一日の、人の健康、人の笑顔、
 人の快活、そして人の健康を守りつづけること。
 それこそが、私たちライオンの愛のこころの
 使命であり、誇りでもある、そう考えています。
 幸せは、毎日生まれる。
 人のからだばかりが健康で、
 食事は美味しく新しい未来を、日本ばかりでなく、
 広い世界にも届けられることを大事に
 しようとしたい。私たちがライオンです。



今日を愛する。
LION



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第156期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、原材料価格の低下や円高が進行する中、国内では雇用や個人消費が持ち直し、海外でも主要国における経済が底堅く推移するなど、当社を取り巻く事業環境は全体として緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「V-2計画 (Vision2020 Part-2)」の2年目として、引き続き4つの戦略テーマである「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづき、各種施策を推進いたしました。

国内では、一般用消費財事業において、歯磨、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤等の各分野で新製品を導入するとともに、高付加価値品の育成と浸透を図り、市場における購入単価の上昇と販売数量の拡大を目指しました。また、通販事業強化のため新たにウェルネス・ダイレクト事業本部を発足し、機能性表示食品の拡充と育成を行いました。なお、当該事業における「トマト酢生活 トマト酢飲料」の広告表示につき、2016年3月1日に消費者庁から健康増進法にもとづく勧告を受けたことに伴い、再発防止に努めております。産業用品事業においても、体制を再編した化学品事業の効率化を進めるとともに、業務用洗浄剤事業では衛生管理や野菜洗浄など新規分野の開拓を進めました。また、小売店の店頭メンテナンスや売り場づくり、売り場に関するデータ分析等の充実に向け、他社との協業による新たな取り組みを開始いたしました。

海外では、ブランド強化のための積極的なマーケティング投資により、タイ、韓国、中国など主要国でのオーラルケア・ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大を図るとともに、構造改革を進めるマレーシアにおいても、さらなる成長を実現しました。また、事業軌道化の遅れもあり、2013年に進出したフィリピンからは撤退する結果となりましたが、今後も展開地区について適宜適切な判断を加えながら進めてまいります。

以上のような施策を実施した結果、当期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高を更新、特に利益については本年最終年を迎える「V-2計画」目標を1年前倒しで達成することができました。

配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を継続的かつ安定的に実施する方針にもとづき、前期に対し3円増配し、1株につき13円（中間配当金5円、期末配当金8円）とさせていただきます。

当社は、経営ビジョン「Vision2020」の実現に向けた「V-2計画」の総仕上げと新たな歴史の創造に取り組み、4つの戦略を強力に実行するとともに収益構造を磐石にし、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまには、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
取締役社長
執行役員

濱 逸夫

平成29年3月



(第156期定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

I. 当社グループの現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、期後半には企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられましたが、雇用情勢や個人消費の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般消費財業界においては、販売単価の上昇が続くとともに、販売個数が増加し、市場は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益力の向上を最優先目標とした中期経営計画「V-2計画 (Vision2020 Part-2)」における4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、歯磨、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤等において、高付加価値の新製品を発売し、積極的なマーケティング施策により育成を図りました。また、通販事業においては新体制を発足し、売上の拡大を図りました。

海外事業では、オーラルケア・ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成を行い、事業規模の拡大を図りました。なお、フィリピンにおける事業については、早期の収益化が難しいことから、現地パートナーとの合弁契約を解消し、撤退しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は3,956億6百万円(前期比4.5%増、為替変動の影響を除いた実質前期比は7.7%増)、営業利益は245億2百万円(同49.6%増)、経常利益は262億9千万円(同45.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は159億5千1百万円(同49.4%増)となりました。

部門別の状況

	売上高	前期比 (増減率)	営業利益	前期比 (増減率)
一般用消費財事業	287,028 百万円	5.0 %	15,817 百万円	56.5 %
産業用品事業	54,330	△3.2	2,560	58.9
海外事業	110,933	8.7	4,566	53.0
その他	26,867	△7.9	915	△4.3
小計	479,159	4.0	23,859	52.4
調整額	△83,553	-	643	△9.9
合計	395,606	4.5	24,502	49.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

一般用消費財事業

売上高 287,028 百万円 営業利益 15,817 百万円

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比5.0%の増加となりました。営業利益は、増収に加え、原価率の低減などにより前期比56.5%の増加となりました。

オーラルケア分野 売上高 63,596 百万円

当分野では、歯磨、歯刷子等を取り扱っており、全体の売上高は前期比7.0%の増加となりました。

歯磨は、「歯垢を落とす、フッ素を残す、菌を増やさない」という予防歯科の3つのポイントが実践できる「クリニカアドバンテージ ハミガキ」を改良発売するとともに、「システムハグキプラス」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

歯刷子は、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「システムハグキプラス ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

口中剤は、新機能の“抗菌コート”で菌をよせつけず、原因菌の増殖を抑え、ムシ歯、歯肉炎、口臭を防ぐ「クリニカアドバンテージ デンタルリンス」を改良発売し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、「クリニカアドバンテージ デンタルフロス Y字タイプ」などのデンタル用品の売上が前期を大幅に上回りました。





ビューティケア分野 売上高 22,333 百万円

当分野では、ハンドソープ、制汗剤、ボディソープ、シャンプー等を取り扱っており、全体の売上高は前期比12.3%の増加となりました。

ハンドソープは、抗菌ポンプヘッドを新たに採用した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

制汗剤は、新製品「Ban^{バン}汗ブロックロールオン プレミアムラベル」がお客様のご好評をいただきましたが、「Ban^{バン}デオドラントパウダースプレー」が前期を下回り、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

また、保湿成分が肌にしっかり吸着して高い保湿効果を発揮する新製品「hadakara^{ハダカラ} ボディソープ」がお客様のご好評をいただきました。



ファブリックケア分野 売上高 80,240 百万円

当分野では、洗濯用洗剤、柔軟剤、漂白剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比2.9%の増加となりました。

洗濯用洗剤は、センイ1本1本から汚れを徹底的に落とす“スーパーナノ洗浄”で優れた洗浄力を実現した超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ スーパーNANO^{ナノックス}X」がお客様のご好評をいただくとともに、微香タイプを追加したおしゃれ着用洗剤「アクロン」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

柔軟剤は、衣類をしっかりとしたなめらかな肌触りに仕上げる新製品「Soflan^{ソフラン} Queen's Silk^{クイーンズシルク}」がお客様のご好評をいただくとともに、「香り&デオドラントのソフラン」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。



リビングケア分野 売上高 20,763 百万円

当分野では、台所用洗剤、住居用洗剤、調理関連品を取り扱っており、全体の売上高は前期比1.0%の減少となりました。

台所用洗剤は、除菌タイプに新しい香りの新製品を追加した「CHARMY Magica」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、トイレ用洗剤「ルックまめピカ トイレのふき取りクリーナー」が順調に推移しましたが、浴室用洗剤等が伸び悩み、全体の売上は前期比横ばいとなりました。



薬品分野 売上高 40,958 百万円

当分野では、解熱鎮痛薬、点眼剤、胃腸薬、栄養ドリンク剤、殺虫剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比5.7%の増加となりました。

解熱鎮痛薬は、「バファリンA」が順調であったことに加え、「バファリンプレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

点眼剤は、充血をとり、健康的で澄んだ白目にする新製品「スマイルホワイトィエ」がお客様のご好評をいただくとともに、「スマイル40 プレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。





その他の分野

売上高 59,135 百万円

その他の分野では、通信販売商品、ペット用品等を取り扱っており、全体の売上高は前期比4.7%の増加となりました。

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」や「グッスマン 酵母のちから」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ペット用品は、オーラルケア用品が好調であったことに加え、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。



産業用品事業

売上高 54,330 百万円

営業利益 2,560 百万円

当事業は、導電性カーボン等を取り扱う「電気・電子分野」、界面活性剤等の「生活産業分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比3.2%の減少となりました。営業利益は、前期比58.9%の増加となりました。

電気・電子分野では、スマートフォン等の液晶フィルム用粘着剤が伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

生活産業分野では、衣料用柔軟剤向けの原料が順調に推移しましたが、洗濯用洗剤向け原料が伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調であったことに加え、ハンドソープが堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。



導電性カーボンと電子材料包装材



海外事業

売上高 110,933 百万円

営業利益 4,566 百万円

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しており、全体の売上高は、タイなどの主要国が順調に推移したことに加え、前第3四半期末にマレーシアのサザンライオン有限公司を連結子会社としたことにより、前期比8.7%の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比は22.2%の増加）となりました。営業利益は、パーソナルケア商品が伸長したことなどにより前期比53.0%の増加となりました。

東南アジア

売上高 75,544 百万円

東南アジア全体の売上高は、前期比11.7%の増加となりました。

タイでは、「システム」歯刷牙が順調であったことに加え、「植物物語」ボディソープが好調に推移しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

北東アジア

売上高 35,389 百万円

北東アジア全体の売上高は、前期比2.7%の増加となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープや洗濯用洗剤の液体「ビート」が好調に推移しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前期比横ばいとなりました。

また、中国では、「システム」歯磨が好調に推移するとともに、日本からの輸入販売が増加し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

タイ



システム

植物物語

韓国



ビート

キレイキレイ

中国



システム

その他

売上高 26,867 百万円

営業利益 915 百万円

その他では、建設請負事業の受注の減少等により、全体の売上高は、前期比7.9%の減少となり、営業利益は、前期比4.3%の減少となりました。



2. 設備投資の状況

当社グループの当期の設備投資総額は、90億6千6百万円であり、その内訳は、一般用消費財事業48億3千9百万円、産業用品事業11億5千6百万円、海外事業26億9千8百万円、その他等3億7千3百万円であります。

完成および継続中の主要設備は次のとおりであります。

(1) 当期中に完成した主要設備

①当社の状況

千 葉 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	276百万円
小 田 原 工 場	歯 磨 製 造 設 備 (増設)	190百万円
	薬 品 製 造 設 備 (増設)	256百万円
大 阪 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	642百万円
明 石 工 場	歯 磨 製 造 設 備 (増設)	715百万円
	歯 刷 子 製 造 設 備 (増設)	808百万円
研 究 所	研 究 開 発 機 器 (拡充)	594百万円

②子会社の状況

ライオンケミカル(株)	香 粧 品 製 造 設 備 (増設)	218百万円
-------------	--------------------	--------

(2) 当期継続中の主要設備

①当社の状況

千 葉 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	
---------	------------------	--

②子会社の状況

泰国獅王企業有限公司	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	
------------	------------------	--

3. 資金調達の状況

当期において、当社は増資、社債発行等による資金調達は行いませんでした。当社グループは、特記すべき資金調達を行っておりません。

4. 対処すべき課題

当社グループは、今後の目指す姿と、そこに至る戦略として経営ビジョン「^{ビジョン}Vision2020」を策定しております。

「^{ビジョン}Vision2020」で目指す3つのビジョン

- ①「くらしとこころの価値創造企業を目指す」
- ②「環境対応先進企業を目指す」
- ③「挑戦・創造・学習企業を目指す」

この「^{ビジョン}Vision2020」の実現に向け、「V-2計画」では4つの基本戦略をさらに強力に推し進めることに加え、構造改革や効率化のための施策をスピーディに実行することで、確実に「V-2計画」の目標を達成するとともに、来期以降のさらなる飛躍に向けた準備を十分に行うことが当社グループの課題であると認識しております。

(1) 国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス&ホームケア事業において、重点ブランドの育成強化と高付加価値分野の開発に注力するとともに、生産・供給体制の見直し等による経営資源の効率化に取り組み、収益力を強化してまいります。

産業用品事業では、子会社のライオン・スペシャリティ・ケミカルズ㈱において、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化を図ってまいります。また、業務用洗剤事業においては、衛生管理サービスの充実を図り、新規顧客の開拓による一層の事業拡大を目指してまいります。

(2) 海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、グローバルブランドの育成強化やパーソナルケア分野の拡充を進めるとともに、グループ内における生産設備の効率的な活用および新規参入エリアの探索を進め、利益ある成長を目指してまいります。

(3) 新しいビジネス価値の開発

通販事業のさらなる成長を目指し、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」に次ぐ、第2・第3の柱となる商品の開発・育成を加速します。また、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

(4) 組織学習能力の向上

企業スローガン「今日を愛する。」のもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「^{エコ}ECO ^{ライオン}LION」活動や、生活情報の双方向型コミュニケーション活動にも一層注力いたします。

当社グループでは、これら4つの戦略を強力に推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞご理解賜りまして、今後ともよろしくご支援のほどお願い申し上げます。



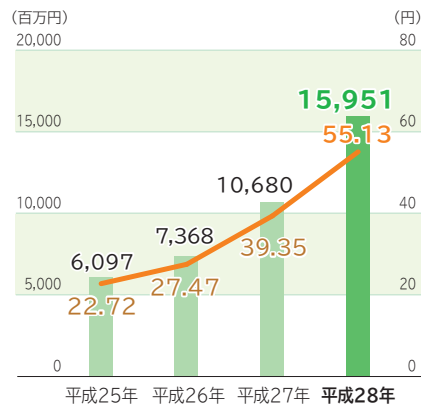
5. 直前3事業年度の損益および財産の状況

区 分		第153期 (平成25.1.1 から 平成25.12.31まで)	第154期 (平成26.1.1 から 平成26.12.31まで)	第155期 (平成27.1.1 から 平成27.12.31まで)	第156期 (平成28.1.1 から 平成28.12.31まで)
損益の状況	売上高 (百万円)	352,005	367,396	378,659	395,606
	経常利益 (百万円)	12,300	14,059	18,099	26,290
	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,097	7,368	10,680	15,951
	1株当たり当期純利益 (円)	22.72	27.47	39.35	55.13
財産の状況	純資産額 (百万円)	124,232	127,434	142,730	157,879
	1株当たり純資産額 (円)	441.59	449.94	469.05	513.76
	総資産額 (百万円)	282,098	283,352	282,434	298,510
会社数	連結子会社	25社	26社	26社	25社
	持分法適用会社	8社	6社	5社	5社

(注) 売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産額、総資産額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 業績の推移

■ 売上高

■ 経常利益
— 売上高経常利益率■ 親会社株主に帰属する当期純利益
— 1株当たり当期純利益

6. 企業結合等の状況

(1) 重要な子会社および関連会社の状況

会社名		資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
		百万円	%	
*1	ライオンケミカル(株)	7,800	100.0	界面活性剤、洗剤・各種工業製品の原料等の製造販売
*1	ライオンビジネスサービス(株)	490	100.0	不動産、福利厚生サービス業
*1	ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)	400	100.0	界面活性剤等の製造販売 工業用薬品等の製造販売
*1	ライオンハイジーン(株)	300	100.0	厨房用洗浄剤等の製造販売
*1	ライオン商事(株)	240	100.0	ペット用品の販売
*1	ライオンパッケージング(株)	180	100.0	家庭用品、薬品の製造販売
*1	ライオンエンジニアリング(株)	100	100.0	建設請負業
*1	ライオン・フィールド・マーケティング(株)	50	100.0	販売促進業務
*1	ライオン流通サービス(株)	40	100.0	運送、倉庫業
*1	ライオン歯科材(株)	10	100.0	歯科材料の販売
*1	ライオンエコケミカルズ有限公司	287 百万MR	100.0	界面活性剤等の製造販売
*1	獅王日用化工(青島)有限公司	39 百万U\$	100.0	家庭用品の製造販売
*1	獅王家品股份有限公司	530 百万台湾\$	100.0	家庭用品の販売
*1	獅王企業(シンガポール)有限公司	9 百万S\$	100.0	家庭用品の販売
*1	獅王(香港)有限公司	12 百万H\$	100.0	家庭用品の販売
*1	CJライオン(株)	9,976 百万₩	99.0	家庭用品の製造販売
*1	獅王工業股份有限公司	218 百万台湾\$	53.8	家庭用品の製造販売
*1	泰国獅王企業有限公司	300 百万฿	51.0	家庭用品の製造販売
*1	サザンライオン有限公司	22 百万MR	50.0	家庭用品の製造販売
*2	出光ライオンコンポジット(株)	100 百万円	50.0	特殊複合合成樹脂の製造販売
*2	(株) プラネット	436	16.0	日用品業界のネットワーク構築・ 情報提供
*2	ピーティーライオンウイングス	64,062 百万RP	48.0	家庭用品の製造販売

(注) 1. *1印は連結子会社であります。

2. *2印は持分法適用関連会社であります。

3. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

5. MR…マレーシアリングギット、U\$…米ドル、台湾\$…台湾ドル、S\$…シンガポールドル、H\$…香港ドル、ウォン…韓国ウォン、パーツ…タイパーツ、RP…インドネシアルピア



(2) 重要な企業結合等の経過

- ①ライオンエコケミカルズ有限公司の財務バランスを改善するため、平成28年3月18日に86百万マレーシアリングットの増資を行いました。増資後の資本金は287百万マレーシアリングットであります。
- ②当社は、平成28年7月14日にピアレスライオン㈱の当社保有株式全てを、合併相手先であるピアレス・プロダクツ・マニュファクチャリング・コーポレーションに譲渡し、合併契約を解消いたしました。
- ③当社が委託している店頭管理業務を株式会社ジャパンリテールイノベーションに移管したことに伴い、ライオン・フィールド・マーケティング㈱は、平成28年12月31日に解散いたしました。

7. 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

当社グループの主要な事業内容は、歯磨、歯刷子、ハンドソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤、台所用洗剤、住居用洗剤、解熱鎮痛薬、点眼剤、油脂活性剤等の製造販売であります。主要商品につきましては、部門別の状況（2頁から6頁まで）に記載のとおりであります。

8. 主要な営業所および工場（平成28年12月31日現在）

(1) 当社

- 本 店：東京
- 支 店：札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
- 工 場：千葉工場、小田原工場、大阪工場、明石工場

(2) 子会社の主要な事業所

- ライオンケミカル ㈱（茨城、香川）
- ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ ㈱（東京）
- ライオンハイジーン ㈱（東京）
- ライオン商事 ㈱（東京）
- ライオンエンジニアリング ㈱（東京）
- ライオン流通サービス ㈱（東京、大阪）
- C J ライオン ㈱（韓国）
- 泰国獅王企業有限公司（タイ）

9. 従業員の状況（平成28年12月31日現在）

当社グループの従業員数は6,895名（前期末比79名増）であります。なお、当社の従業員数は2,510名（前期末比43名増）であります。

（注）従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

10. 主要な借入先（平成28年12月31日現在）

該当事項はありません。



Ⅱ. 当社の株式に関する事項 (平成28年12月31日現在)

1. 株式数

(1) 発行可能株式総数 1,185,600,000株

(2) 発行済株式の総数および資本金

発行済株式の総数 299,115,346株

資本金 34,433,728,970円

(注) 1.発行済株式の総数には、自己株式(8,551,212株)が含まれております。
2.資本金は増減ありません。

2. 株主数 29,837名

3. 大株主(上位10名)

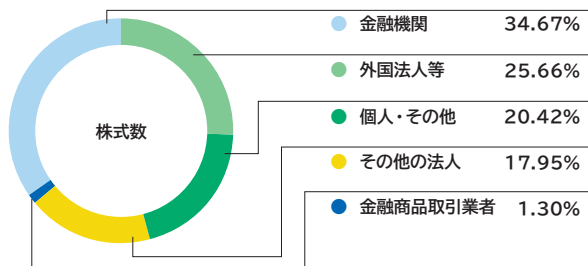
株主名		持株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	千株 25,010	% 8.60
2	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	16,282	5.60
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	10,830	3.72
4	株式会社三菱東京UFJ銀行	10,109	3.47
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,976	2.05
6	三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000	1.72
7	東京海上日動火災保険株式会社	4,450	1.53
8	J P M O R G A N C H A S E B A N K	4,151	1.42
9	明治安田生命保険相互会社	4,100	1.41
10	豊田通商株式会社	3,506	1.20

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

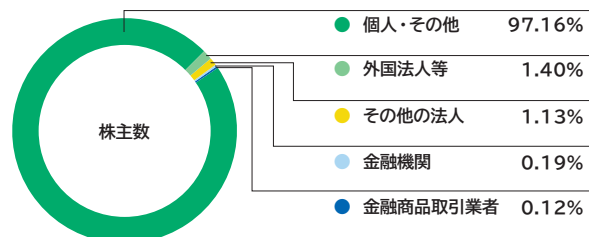
2.持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(290,564,134株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布（平成28年12月31日現在）

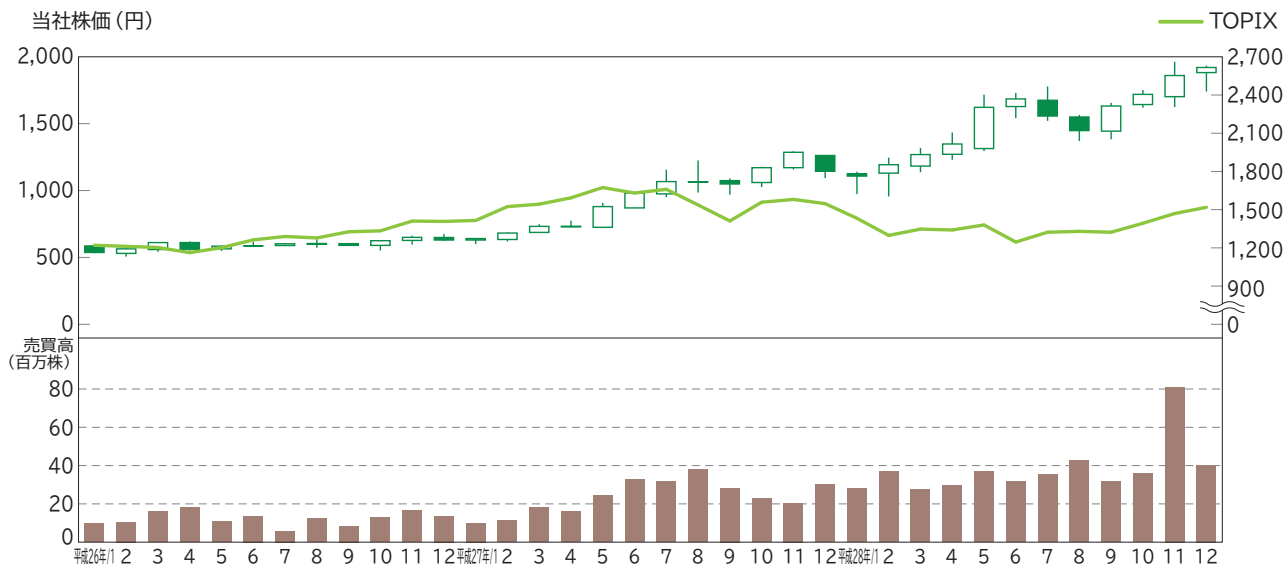
■ 株式数 構成比



■ 株主数 構成比



■ 株価および売買高の推移





Ⅲ. 当社の会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（平成28年12月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況等
代表取締役 取締役社長 執行役員	濱 逸 夫	取締役会議長、最高経営責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者
代表取締役 専務取締役 執行役員	渡 祐 二	企業倫理担当、購買本部分担、生産本部分担、LOCOS推進部、全国業務センター、生産技術研究センター担当
常務取締役 執行役員	掬 川 正 純	ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当、泰国獅王企業有限公司 代表者
取 締 役 執行役員	小 林 健二郎	秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、総務部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
取 締 役 執行役員	角 井 寿 雄	研究開発本部分担、化学品事業全般担当、海外関係全般担当、国際事業本部分担、知的財産部担当、泰国獅王企業有限公司 代表者
取 締 役 執行役員	榊 原 健 郎	リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、お客様センター、薬事・品質保証部、法務部担当
社外取締役	山 田 秀 雄	弁護士、公益財団法人橘秋子記念財団代表理事、太平洋化学工業株式会社社外監査役、ヒューリック株式会社社外取締役、サトーホールディングス株式会社社外取締役、株式会社ミクニ社外取締役
社外取締役	内 田 和 成	早稲田大学商学学術院教授、E R I ホールディングス株式会社社外取締役、三井倉庫ホールディングス株式会社社外取締役、キュービー株式会社社外取締役
監 査 役	中 川 康太郎	(常勤)
監 査 役	西 山 潤 子	(常勤)
社外監査役	小 島 昇	公認会計士、税理士
社外監査役	東 英 雄	税理士、セントラル総合開発株式会社社外取締役、広栄化学工業株式会社社外取締役

(注) 1. 山田秀雄、内田和成、東英雄の各氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2. 小島昇氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、東英雄氏は、税理士の資格を有しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

3. 社外取締役の山田秀雄氏および内田和成氏ならびに社外監査役の小島昇氏および東英雄氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。同基準は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」(http://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf)の<参考資料3>に記載しております。また、各氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、平成29年1月1日以降の担当等は以下のとおりであります。

代表取締役 取締役社長 執行役員	濱 逸 夫	取締役会議長、最高経営責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者
代表取締役 専務取締役 執行役員	渡 祐 二	企業倫理担当、S C M本部分担、購買本部分担、生産本部分担、 生産技術研究センター担当
常務取締役 執行役員	掬 川 正 純	ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、 特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、 生活者行動研究所、流通政策部担当、泰国獅王企業有限公司 代表者
取 締 役 執行役員	小 林 健二郎	人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、 コーポレートコミュニケーションセンター、C S R推進部担当
取 締 役 執行役員	角 井 寿 雄	研究開発本部分担、化学品事業全般担当、海外関係全般担当、国際事業本部分担、 知的財産部担当、泰国獅王企業有限公司 代表者
取 締 役 執行役員	榑 原 健 郎	リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、薬事・品質保証部、 法務部担当

なお、平成28年12月31日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

川添 衆、宮内光平、岡野知道、千葉弘之、中澤龍司、篠原 隆、久米裕康、乗竹史智、三國正晴、鈴木 均

また、平成29年1月1日付で選任した、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

宮内光平、岡野知道、千葉弘之、中澤龍司、篠原 隆、久米裕康、乗竹史智、三國正晴、鈴木 均、平岡真一郎、
長澤二郎、福田健吾



2. 社外役員に関する事項

(1) 主な活動状況

地位	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な発言状況
社外取締役	山田 秀雄	17回中 17回	—	当社グループのリスク管理およびコンプライアンス体制強化のための発言を適宜行っております。
	内田 和成	13回中 12回	—	当社グループの経営戦略に関する助言ならびに経営全般にわたる事業強化のための発言を適宜行っております。
社外監査役	小島 昇	17回中 17回	12回中 12回	当社グループの財務、会計分野を中心とした適正性確保のための発言を適宜行っております。
	東 英雄	17回中 16回	12回中 11回	当社グループの税務分野を中心とした適正性確保のための発言を適宜行っております。

(注) 内田和成氏は、平成28年3月30日開催の第155期定時株主総会で取締役に新たに選任され同日就任しておりますので、同日以降の当期中の取締役会の出席回数を記載しております。

(2) 責任限定契約の内容

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

3. 取締役および監査役の報酬等に係る方針の決定およびその方針の内容

当期に係る取締役および監査役の報酬等に係る方針の決定およびその方針の内容は以下のとおりであります。

(1) 方針決定の方法

当社は、取締役および監査役（以下、「役員」といいます。）の報酬等に関する方針について、役員報酬等の客観性および透明性を高めるため報酬諮問委員会の答申を最大限に尊重して、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしております。報酬諮問委員会の委員は、社外取締役2名、社外監査役2名の計4名であります。

(2) 方針の内容

<業務執行役員（社外取締役および監査役を除く役員）>

- ① 月次固定報酬および業績や株価に連動する業績連動報酬で構成する。
- ② 月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。

また、年1回、業務執行機能、経営監督機能の発揮度に応じ査定し加減算する。

③業績連動報酬は、賞与および平成18年3月30日開催の第145期定時株主総会でご承認をいただき退職慰労金にかえて導入した株式報酬型ストックオプションで構成する。

賞与は、過去の支払実績および他社事例を考慮して、当該事業年度に係る連結経常利益の1.0%の50%と親会社株主に帰属する当期純利益の1.5%の50%との合計額(万円未満は切り捨て)を各取締役役に配分することとし、その上限額を2億円とする。

ただし、連結経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失の場合の当該損失は、利益額を0として算出する。

<業務執行しない役員(社外取締役および監査役)>

①月次固定報酬のみとする。

②月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。

4. 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	固定報酬	業績連動報酬		合 計
			賞 与	ストックオプション	
取 締 役	12名	218百万円	199百万円	43百万円	462百万円
(うち社外取締役)	(3名)	(24百万円)	—	—	(24百万円)
監 査 役	4名	76百万円	—	—	76百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(24百万円)	—	—	(24百万円)
合 計	16名	295百万円	199百万円	43百万円	538百万円
(うち社外役員)	(5名)	(48百万円)	—	—	(48百万円)

- (注) 1. 上記には、平成28年3月30日開催の第155期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名(うち社外取締役1名)に対する固定報酬およびストックオプションを含んでおります。
2. 上記のほか、平成28年3月30日開催の第155期定時株主総会の決議にもとづき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して110百万円支給しております。
3. 使用人兼務取締役はおりません。
4. 業績連動報酬の賞与は、上記に記載の方式により当期の連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益をもとに算出し確定した金額であります。また、ストックオプションは、当期に株式報酬型ストックオプション(新株予約権)として費用計上した金額であります。
5. 取締役の固定報酬額は、平成19年3月29日開催の第146期定時株主総会において、1事業年度につき330百万円以内と決議されております。
6. 監査役の固定報酬額は、平成19年3月29日開催の第146期定時株主総会において、1事業年度につき90百万円以内と決議されております。
7. 株式報酬型ストックオプションとして取締役に支払う報酬額は、平成19年3月29日開催の第146期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



IV. 当社の新株予約権等に関する事項

1. 当社役員が有する新株予約権等の状況（平成28年12月31日現在）

(1) 取締役(社外役員を除く)の保有状況

	発行決議	新株予約権の数	目的である株式の種類・数	行使価額	人数	権利行使期間
①	平成20年3月28日 (臨時取締役会) (注1)	7,203個	普通株式 7,203株	1円	1名	平成20年4月15日から 平成50年4月14日まで (注2)
②	平成21年3月27日 (臨時取締役会) (注1)	7,267個	普通株式 7,267株	1円	1名	平成21年4月15日から 平成51年4月14日まで (注2)
③	平成22年3月30日 (臨時取締役会) (注1)	11,017個	普通株式 11,017株	1円	1名	平成22年4月15日から 平成52年4月14日まで (注2)
④	平成23年3月30日 (臨時取締役会) (注1)	19,605個	普通株式 19,605株	1円	2名	平成23年4月18日から 平成53年4月17日まで (注2)
⑤	平成23年12月27日 (取締役会) (注3)	3,346個	普通株式 3,346株	1円	1名	平成24年1月12日から 平成54年1月11日まで (注2)
⑥	平成24年3月29日 (臨時取締役会) (注1)	56,280個	普通株式 56,280株	1円	5名	平成24年4月17日から 平成54年4月16日まで (注2)
⑦	平成25年3月28日 (臨時取締役会) (注1)	58,205個	普通株式 58,205株	1円	5名	平成25年4月15日から 平成55年4月14日まで (注2)
⑧	平成25年12月25日 (取締役会) (注4)	548個	普通株式 548株	1円	1名	平成26年1月14日から 平成56年1月13日まで (注2)
⑨	平成26年3月28日 (臨時取締役会) (注1)	47,872個	普通株式 47,872株	1円	5名	平成26年4月15日から 平成56年4月14日まで (注2)
⑩	平成27年3月27日 (臨時取締役会) (注1)	42,307個	普通株式 42,307株	1円	5名	平成27年4月13日から 平成57年4月12日まで (注2)
⑪	平成28年3月30日 (臨時取締役会) (注1)	30,892個	普通株式 30,892株	1円	6名	平成28年4月18日から 平成58年4月17日まで (注2)

(2) 社外取締役の保有状況

発行決議	新株予約権の数	目的である株式の種類・数	行使価額	人数	権利行使期間
平成18年3月30日 (第145期定時株主総会) (注5)	1,302個	普通株式 1,302株	1円	1名	平成18年4月1日から 平成48年3月31日まで (注2)

- (注1) 平成19年3月29日開催の第146期定時株主総会において、当社取締役会の決議により報酬額(年額70百万円)の範囲内で当社取締役(社外取締役を除く)に対し、退職慰労金にかわる制度として株式報酬型ストックオプションのための新株予約権を発行するものとして承認いただいております。これにもとづき、各期の定時株主総会終了後の臨時取締役会において、株式1株当たりの行使価額を1円とする当社取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションのための新株予約権の発行を決議しております。
- (注2) 権利行使期間は記載の期間内で、当社取締役会において決定するものであり、当社の取締役に就任後1年を経過(死亡退職のときを除く)し、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものであります。
- (注3) 平成24年1月1日付で社長に就任した取締役濱 逸夫氏に対し、平成23年3月30日開催の臨時取締役会で発行を決議した新株予約権のオプション価値相当額との差額相当の株式報酬型ストックオプションのための新株予約権3,346個を、平成23年12月27日開催の取締役会の決議により平成24年1月12日に追加発行しております。なお、追加発行分を含めた当社取締役(社外取締役を除く)に対する報酬額は、年額70百万円の範囲内であります。
- (注4) 平成26年1月1日付で役位に変更が生じた取締役渡 祐二氏に対し、平成25年3月28日開催の臨時取締役会で発行を決議した新株予約権のオプション価値相当額との差額相当の株式報酬型ストックオプションのための新株予約権548個を、平成25年12月25日開催の取締役会の決議により平成26年1月14日に追加発行しております。なお、追加発行分を含めた当社取締役(社外取締役を除く)に対する報酬額は、年額70百万円の範囲内であります。
- (注5) 当該新株予約権は、退職慰労金にかわる制度として、株式報酬型ストックオプションを割当てするものとして平成18年3月30日開催の第145期定時株主総会で決議されております。なお、当該新株予約権は、有利発行(無償発行)として当該株主総会で決議されております。
- (注) 上記各新株予約権の行使に際しては、自己株式を充当する予定であり、発行済株式の総数は増加しない見込みです。

2. 当期に使用人に対して交付した新株予約権等の状況

発行決議	新株予約権の数	目的である株式の種類・数	行使価額	人数	権利行使期間
平成27年12月25日 (取締役会) (注1)	29,447個	普通株式 29,447株	1円	11名	平成28年1月12日から 平成58年1月11日まで (注2)

- (注1) 当社執行役員に対し、退職金にかわる制度として株式1株当たりの行使価額を1円とする株式報酬型ストックオプションのための新株予約権の発行を取締役会で決議しております。
- (注2) 権利行使期間は記載の期間内で、当社取締役会において決定するものとしており、当社の執行役員の在任期間が1年以上経過(死亡退職のときを除く)し、その地位を喪失した日または従業員退職日のいずれか遅い日または取締役に就任した日の翌日から10日以内とし、行使に当たっては発行された新株予約権を一括して行使するものとしております。ただし、取締役会は、執行役員の在任期間が1年未満または在任期間が1年以上で任期途中でその地位を喪失した場合または従業員を退職した場合または取締役に就任した場合において、発行から1年経過していない新株予約権を在任期間(1ヵ月未満は1ヵ月とする)に応じて按分して行使することができる旨決議することができるものとしております。
- (注) 上記新株予約権の行使に際しては、自己株式を充当する予定であり、発行済株式の総数は増加しない見込みです。



V. 当社の会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

区 分	支 払 額
(1) 当期に係る報酬等の額	84百万円
(2) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	124百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」にもとづく監査と「金融商品取引法」にもとづく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、(1)の支払額にはそれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、当該事業年度の監査計画に係る監査日数・配員計画等から見積もられた報酬額に関する会計監査人の説明をもとに、前年実績の評価を踏まえ算定根拠等について確認し、その内容は妥当であると全員一致で判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 10頁に記載の当社の重要な子会社のうち、ライオンエコケミカルズ有限公司、獅王日用化工(青島)有限公司、獅王家品股份有限公司、獅王企業(シンガポール)有限公司、獅王(香港)有限公司、CJライオン(株)、獅王工業股份有限公司、泰国獅王企業有限公司、サザンライオン有限公司は、新日本有限責任監査法人以外の監査法人の監査を受けております。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務の対価を支払っております。

4. 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定にもとづき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

5. 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

(1) 処分の対象者

新日本有限責任監査法人（所在地：東京都千代田区）

(2) 処分の内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3月
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

(3) 処分理由

- ① 新日本有限責任監査法人は、監査受託先企業の平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期における財務書類の監査において、同法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ② 当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

6. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、3,200万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。



VI. 当社の支配に関する基本方針および買収防衛策

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念および企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治24年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。また、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是のもと、口腔衛生啓発活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。このような一貫した「企業理念にもとづく事業活動」の継続により、現在の当社事業は、歯磨、歯刷子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、点眼剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、多くのお客様からご愛顧をいただいております。

企業経営を取り巻く環境が絶えず変化する中、今後とも一貫した経営理念にもとづいて、よりお客様に満足いただける製品・サービスを創出し、生活者の良きパートナーであることが当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

創業120周年を機に当社の目指す姿を定めた「^{ビジョン}Vision2020」の実現に向け、「V-2計画」の戦略を着実に実行に移し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、取締役の任期を1年として社外取締役2名を置き、経営の監督機能の強化を図るとともに社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「経営評価委員会（現アドバイザー・コミティ）」を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成27年3月27日開催の第154期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべき手続きを明確にし、株主および投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の（1）または（2）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、取締役会が承認したものを除きます。）であります。

- （1）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け
- （2）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役および社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合および企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

4. 本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。



(1) 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合および企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、平成30年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入および廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性および合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主および投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(5) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。
(<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1215159>)

Ⅶ. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間5円（支払開始日：平成28年9月6日）、期末8円（支払開始日：平成29年3月2日）とさせていただきます。



連結貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	185,469	流動負債	123,440
現金及び預金	17,879	支払手形及び買掛金	50,947
受取手形及び売掛金	60,293	短期借入金	4,244
有価証券	61,007	1年内返済予定の長期借入金	260
商品及び製品	26,120	未払金及び未払費用	51,979
仕掛品	2,863	未払法人税等	4,677
原材料及び貯蔵品	10,742	賞与引当金	3,792
繰延税金資産	4,161	返品調整引当金	382
その他	2,465	販売促進引当金	2,974
貸倒引当金	△ 64	役員賞与引当金	387
固定資産	113,040	その他	3,793
有形固定資産	74,402	固定負債	17,190
建物及び構築物	24,776	長期借入金	1,690
機械装置及び運搬具	19,132	役員退職慰労引当金	287
土地	23,949	退職給付に係る負債	10,446
リース資産	180	資産除去債務	337
建設仮勘定	2,705	その他	4,428
その他	3,657	負債合計	140,630
無形固定資産	2,822	(純資産の部)	
のれん	182	株主資本	146,642
商標権	1,658	資本金	34,433
その他	981	資本剰余金	34,508
投資その他の資産	35,815	利益剰余金	82,479
投資有価証券	24,025	自己株式	△ 4,778
長期貸付金	28	その他の包括利益累計額	2,640
退職給付に係る資産	7,973	その他有価証券評価差額金	7,429
繰延税金資産	2,581	繰延ヘッジ損益	12
その他	1,291	為替換算調整勘定	445
貸倒引当金	△ 84	退職給付に係る調整累計額	△ 5,246
資産合計	298,510	新株予約権	218
		非支配株主持分	8,377
		純資産合計	157,879
		負債及び純資産合計	298,510

連結損益計算書(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

科 目	金 額	
売上高	百万円	395,606 百万円
売上原価		161,992
売上総利益		233,613
販売費及び一般管理費		209,110
営業利益		24,502
営業外収益		
受取利息	149	
受取配当金	412	
受取ロイヤリティー	225	
持分法による投資利益	725	
その他	774	2,286
営業外費用		
支払利息	276	
社債利息	9	
その他	213	498
経常利益		26,290
特別利益		
投資有価証券売却益	31	31
特別損失		
固定資産処分損	542	
減損損失	1,114	
関係会社整理損	351	
厚生年金基金解散損失	277	2,286
税金等調整前当期純利益		24,035
法人税、住民税及び事業税	7,319	
法人税等調整額	△ 684	6,634
当期純利益		17,400
非支配株主に帰属する当期純利益		1,449
親会社株主に帰属する当期純利益		15,951

連結株主資本等変動計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

		株 主 資 本				
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高		34,433	34,029	69,414	△ 6,800	131,077
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当			△ 2,886		△ 2,886
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			15,951		15,951
	自 己 株 式 の 取 得				△ 191	△ 191
	自 己 株 式 の 処 分		478		2,212	2,691
	株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計		-	478	13,064	2,021	15,564
当 期 末 残 高		34,433	34,508	82,479	△ 4,778	146,642

(単位：百万円)

		その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高		5,983	△ 0	1,748	△ 4,356	3,375	403	7,873	142,730
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当								△ 2,886
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								15,951
	自 己 株 式 の 取 得								△ 191
	自 己 株 式 の 処 分								2,691
	株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,445	12	△ 1,303	△ 890	△ 735	△ 184	503	△ 416
当 期 変 動 額 合 計		1,445	12	△ 1,303	△ 890	△ 735	△ 184	503	15,148
当 期 末 残 高		7,429	12	445	△ 5,246	2,640	218	8,377	157,879



貸借対照表 (平成28年12月31日現在)

個別

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	130,845	流動負債	98,038
現金及び預金	9,194	支払手形	8,919
受取手形	1,477	買掛金	27,719
売掛金	32,178	リース負債	52
有価証券	57,000	未払法人税等	4,263
商品及び製品	17,206	未払法人税等	2,581
仕掛品	1,126	未払法人税等	34,578
原材料及び貯蔵品	5,663	繰上り入金	14,995
前払費用	780	賞与引当金	2,289
未収収益	559	返品調整引当金	377
繰延税金資産	3,028	販売促進引当金	2,060
その他の資産	2,634	役員賞与引当金	199
貸倒引当金	△ 4	固定負債	3
固定資産	98,268	固定負債	5,078
有形固定資産	37,296	リース負債	112
建物及び構築物	13,279	退職給付引当金	2,742
機械及び装置	11,113	長期預り金	1,716
車両運搬具	30	繰上り入金	499
工具、器具及び備品	2,653	繰上り入金	7
土地	9,591	負債合計	103,117
リース資産	164	(純資産の部)	
建設仮勘定	463	株主資本	118,972
無形固定資産	2,130	資本剰余金	34,433
商標権	1,656	資本剰余金	34,508
その他の資産	473	資本剰余金	31,499
投資その他の資産	58,841	その他の資本剰余金	3,008
投資有価証券	17,388	利益剰余金	54,809
関係会社株式	24,059	利益剰余金	5,551
関係会社出資	3,606	利益剰余金	49,257
長期貸付金	2,450	利益剰余金	583
前払年金費用	10,908	利益剰余金	2,365
長期前払費用	126	利益剰余金	830
その他の資産	335	利益剰余金	18,280
貸倒引当金	△ 32	繰上り利益剰余金	27,199
資産合計	229,113	自己株式	△ 4,778
		評価・換算差額等	6,805
		その他有価証券評価差額金	6,805
		新株予約権	218
		純資産合計	125,996
		負債及び純資産合計	229,113

損益計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

個 別

科 目	金 額	
売 上 高	百万円	260,935 百万円
売 上 原 価		94,706
売 上 総 利 益		166,229
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		153,069
営 業 利 益		13,159
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	49	
受 取 配 当 金	2,493	
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	1,028	
雑 収 入	274	3,846
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	107	
社 債 利 息	9	
た な 卸 資 産 処 分 損	115	
雑 損 失	19	251
経 常 利 益		16,754
特 別 利 益		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	1,761	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31	1,793
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	533	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,904	
関 係 会 社 整 理 損	409	
減 損 損 失	112	2,960
税 引 前 当 期 純 利 益		15,587
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,356	
法 人 税 等 調 整 額	△ 764	3,591
当 期 純 利 益		11,995

個 別

(単位：百万円)

株主資本等変動計算書 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

		株 主 資 本			
		資 本 金	資 本 剰 余 金		
			資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高		34,433	31,499	2,529	34,029
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当				
	当 期 純 利 益				
	自 己 株 式 の 取 得				
	自 己 株 式 の 処 分			478	478
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 積 立				
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩				
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計		—	—	478	478
当 期 末 残 高		34,433	31,499	3,008	34,508

		株 主 資 本							
		利 益 剰 余 金							
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 剰 余 合 計	益 金 計
			圧 縮 記 帳 積 立 金	配 立 当 金	研 究 開 発 積 立 金	別 積 立 途 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	5,551	588	2,365	830	18,280	18,085	45,700		
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当					△ 2,886	△ 2,886		
	当 期 純 利 益					11,995	11,995		
	自 己 株 式 の 取 得								
	自 己 株 式 の 処 分								
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 積 立		14				△ 14	—	
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩		△ 18				18	—	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 4	—	—	—	9,113	9,109		
当 期 末 残 高	5,551	583	2,365	830	18,280	27,199	54,809		

(単位：百万円)

		株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高		△ 6,800	107,363	5,598	5,598	403	113,365
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当		△ 2,886				△ 2,886
	当 期 純 利 益		11,995				11,995
	自 己 株 式 の 取 得	△ 191	△ 191				△ 191
	自 己 株 式 の 処 分	2,212	2,691				2,691
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 積 立						-
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩						-
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,206	1,206	△ 184	1,022
当 期 変 動 額 合 計		2,021	11,608	1,206	1,206	△ 184	12,631
当 期 末 残 高		△ 4,778	118,972	6,805	6,805	218	125,996



独立監査人の監査報告書

平成29年2月9日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 井 誠	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 東 朋	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ライオン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年2月9日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 井 誠	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 東 朋	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ライオン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第156期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第156期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書にもとづき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および使用人ならびに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準および当事業年度の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、毎月、子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法にもとづき、当事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている当社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。
事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年2月10日

ライオン株式会社 監査役会

監査役（常勤） 中 川 康太郎 ㊟

監査役（常勤） 西 山 潤 子 ㊟

社 外 監 査 役 小 島 昇 ㊟

社 外 監 査 役 東 英 雄 ㊟

以 上



ヒットのタマゴ



オーラルケア 子どもの成長に合わせて歯みがきの習慣化から永久歯の上手なケアまでをサポート

キッズ クリニカKid'sハブラシ

2月
発売

「クリニカKid'sハブラシ」が大幅にリニューアルしました。「0~2才用」、「3~5才用」は、歯みがき中の転倒など、万一の時にハンドルが曲がるソフトな弾力のハブラシです。「6~12才用」は、薄さ2.6mmの極薄ヘッドなので奥歯までしっかり磨けます。さらに、大人が持ちやすく、動かしやすいハンドルの「仕上げみがき専用」も併せて発売します。

*子どもが歯みがきをする際は、保護者がそばで注意を払うことが大切です。



0~2才用



3~5才用



6~12才用



仕上げみがき専用

ビューティケア ワキ汗対策。
分野 汗ジミ気にせず過ごせる

バン Ban汗ブロックスティック プレミアムラベル

2月
発売

「Ban汗ブロック」にスティックタイプを新たに追加します。新しく配合した耐水皮膜成分がワキ肌にしっかりと密着。ナノイオン制汗成分が汗の出口にフタをして、ワキ汗を出す前にブロックすることで、汗ジミやニオイの原因となるワキ汗を出す前にしっかり抑えます。塗った後もサラサラで白残りしません。



制汗 防臭

医薬部外品

ファブリック
ケア分野

プレミアム抗菌の防臭力。
～湿ったタオルさえもニオわせない～

トップ HYGIA

2月
発売

当社が新しく開発したプレミアム抗菌処方
「HYGIA」の抗菌効果がさらに進化しました。
いままで抑えられなかった部屋干しなど湿気や水分
が多い環境で増殖し、イヤなニオイの元になる菌
(グラム陰性菌)にも抗菌力を発揮*。また、綿はもち
ろん、化学繊維の衣類にも高い抗菌力を発揮します。

*当社従来品比



薬品分野 かゆみ、湿疹、皮膚炎を鎮める治療薬

メソッド WOクリーム メソッド シート

ダブルユーオー

3月
発売

「メソッド WOクリーム」は、バリアール基剤に
4つの有効成分を配合し、下着などの衣類・ストレス
などによるつらいかゆみをすばやく抑え、気になる
湿疹・赤み*を鎮める非ステロイドの治療薬です。
汗や花粉、汚れなどによる外出時などの急なかゆみを
ふいてすばやく止めるシートタイプの「メソッド
シート」も併せて新発売します。

*皮膚炎



メソッド WOクリーム

第2類医薬品



メソッド シート

第3類医薬品

LION Letter



ヒットのヒミツ



日本初
の吸着処方

ライオン120年の皮膚洗浄研究の集大成!!

保湿成分が洗い流されない*1ボディソープ *1 当社従来品比

新ブランド

「hadakara」のヒットのヒミツ

ブランド名に込めた想い
・日本を“肌から”美しくしていきたい
・「肌」と「洗う」を“ゼロから”本気で考えた

hada
kara
ハダカラ

「hadakara」は日本初の吸着保湿処方*2です。すぎ時に保湿成分が肌に吸着して洗い流されないのので高い保湿効果を実現したボディソープです。

*2 石けんとカチオン性高分子の複合化による吸着メカニズムにおいて、フェノキシエタノール(基剤)とPOEセチルエーテル(基剤)の組み合わせにより、カチオン性高分子の皮膚への吸着性を高めたボディソープ処方。(Mintel Japan社製品データベース内2015年12月 当社調べ)

発売後の状況

「hadakara」は、2016年9月28日の発売以降、売上は好調に推移し、2016年は年間で計画比**125%**となりました。ボディソープ市場に新風を巻き起こした理由を解説します。

TVCMの紹介

ディーン・フジオカさんに「従来のボディソープ(当社品)に入っていた保湿成分はほとんど流されていた」という事実を客観的に伝えていただき、中谷美紀さんには「hadakara」は保湿成分が洗い流されないから美しい肌になるというメッセージに共感を持って伝えていただくためにダブルキャストを起用いたしました。



フローラルブーケの香り



リッチソープの香り



フルーツガーデンの香り



ヒットの理由 ①

日本初の吸着保湿処方で高い保湿効果を発揮！

開発背景

- ①忙しい女性が増え、ボディケアまで手が回らない
- ②ボディソープの保湿効果に満足している人が少ない

ポイント

- ✔ パラベンフリー。赤ちゃんやお子さまのデリケートな肌にも使える
- ✔ 高品質でありながら家族で使える製品設計

さっぱりと洗い上げる石けん洗浄成分が汚れを落とし、保湿成分だけが肌に吸着するので、高い保湿効果を発揮できる組成を開発。



① 泡立時

保湿成分が肌に吸着しやすい形(保湿成分複合体)に変化します。

② すすぎ時

汚れはしっかり落とし、保湿成分複合体が肌に吸着して洗い流されません。

③ 洗浄後

保湿成分複合体がペールのように肌を覆うので、洗うたびにうるおいを与え、やわらかい肌に仕上げます。

濃密な泡でしっとり感を高めるための製品設計

よりしっとり感を感じていただくために、肌に吸い付くようなきめ細かく濃密な泡で全身を洗えます。



「hadakara」



当社従来品



ヒットの理由 ②

「保湿成分が洗い流されない」というボディソープカテゴリーに新しい選択基準を提案

ボディソープはどれを使っても同じ、保湿は期待できないと思っていた生活者に対し、「今までのような保湿成分が入っていても洗い流されていた*3」という驚きの事実を提示して、ボディソープへの認識をくつがえしました。

*3 当社従来品比



パッケージには、先行モニター1000人の感動の声を掲載

モニターの声を掲載し、お客様に語りかけるようなパッケージ。定期的に色を変え、お客様とのコミュニケーションツールに。

担当者から一言

ビューティケア事業部

横手 莉加



「hadakara」はもう一度「肌」と「洗う」ことをゼロから本気で考え抜いて完成したオールライオンの愛と想いと苦労がいっぱい詰まったブランドです。

5年かけて仕上げた日本初の吸着保湿処方で保湿効果が実感できます。また、お客様からは『「hadakara」の使用感は違う！』という声をいただいております。

「hadakara」が長くお客様から愛されるブランドになるよう育成してまいります。



オーラルヘルスケア

良く食べ、良く話し、良く笑うこと。お口の健康は、いつまでも健康であるための出発点です。当社は予防歯科習慣*1を提唱し、オーラルケア製品の提供にとどまらず、さまざまな情報発信、検査システムの開発、行政・研究機関との連携によるオーラルケアと全身健康の研究、地域のヘルスケアへの支援などを進め、「オーラルケア」から「オーラルヘルスケア」への進化を目指しています。

当社の

取り組みの背景

口腔環境が全身健康に影響を及ぼすという研究結果が数多く報告されています。*2

*1 予防歯科習慣

歯が痛くなったら 治しに行く から 痛くならない ようにする

定期的にお口の状態をチェックして、歯科医院でメンテナンスを受け、プロの指導にもとづいて日頃のセルフケアを継続すること。



気付く 知る

自分に合った必要

生活者

*2出典
公益財団法人ライオン歯科衛生研究所編
「歯周病と全身の健康を考える—新しい健康科学への架け橋」



への取り組みのご紹介

取り組み



小学生歯みがき大会



弘前大学での社長講演

小学生
歯みがき
大会

産学・地域
連携

弘前大学
寄附講座
「オーラルヘルスクエア学
講座」

予防歯科医院
との連携

検査システム
開発

なケアが分かる

の皆さま

予防歯科での
プロケア

歯科医院における歯みがき指導
などの予防処置

スクエアへの取り組み



歯科医院でのオーラルケア製品

歯科医院販売品



「唾液検査システム」

目指す姿

生活者の皆さまが
健康な歯を維持できる

当社が健康寿命の延伸に
貢献していく

ア製品の
実

株式事務のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主 12月31日 (2)剰余金の配当受領株主 6月30日、12月31日 (3)その他必要あるとき あらかじめ公告して定めたり
公告方法	電子公告 http://www.lion.co.jp/invest/koukoku/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)

【株式に関する手続きについて】

1. 株主さまのご住所・お名前の変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定などを行う場合の受付窓口は、原則として口座を開設されている証券会社等になります。
郵送物等の発送と返戻、支払期間経過後の配当金に関するご照会および株式事務に関する一般的なお問合せは、三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
2. 証券会社等の口座ではなく特別口座に記録された株式に関する各種手続きは、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。

期末配当金のお支払いについて

第156期の期末配当金は、平成29年2月10日開催の取締役会の決議にもとづき、1株につき8円を次の方法によりお支払いいたしますので、ご案内申し上げます。

1. 銀行の口座への振込をご指定の株主さまには、同封の「第156期期末配当金計算書」とおり「『配当金振込先ご確認』のご案内」に記載の口座へ振込手続きをいたしましたので、ご確認願います。
2. 口座への振込をご指定されていない株主さまには、第156期期末配当金の「配当金計算書」とともに「配当金領収証」を同封いたしますので、銀行払渡しの期間中に最寄りのゆうちょ銀行の本支店および出張所ならびに郵便局でお受取り願います。
3. 同封の「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定にもとづき作成する「支払通知書」を兼ねておりますので、配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主さまは、お取引のある証券会社へご確認願います。

単元株式数の変更について

当社は、平成29年4月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

ライオン株式会社

〒130-8644 東京都墨田区本所一丁目3番7号
TEL(03)3621-6211
<http://www.lion.co.jp/>

